

施策構成事業事業評価一覧表

施策名	1901	住環境の整備
-----	------	--------

【事業類型】

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量がない事務）
- 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し

NO

事業概要シート作成
【不要】

YES

事業概要シート作成
【必要】

妥当性（市の関与）

- 市が実施することが妥当である
- 見直す余地がある
- 市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- 施策への貢献度が高い
- 施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- 成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- コストを見直す余地がない
- 検討する余地がある

総合評価

- 計画通りに事業を進めることが適当
- 事業の進め方の改善検討
- 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	H29	H30	H31	事業の方向性	
				開始	終了							H29	H30	H31	H29	H30			目標	実績	目標		目標
				決算	予算							見込	決算	予算									
1	建築確認申請審査事務事業	建築課	建築基準法に基づく建築物等の確認及び検査の申請に対する審査業務を行う。	平成20年度		建築基準法	2			a	A	1,404	2,233	2,775	33,113	32,471	建築確認申請件数	件	273	251	251	現状維持	
		無					余地なし					事業推進											
2	住宅維持管理事業	建築課	市営住宅入居者が、安全で快適な生活を営むことができるよう、市営住宅の適正な維持管理、計画修繕および補修等を行う。指定管理者制度の導入により、経費の縮減やサービス向上を図る。家賃の決定と収納業務を行う。			公営住宅法 大村市営住宅条例	6			a	A	99,038	98,647	81,033	22,572	22,500	現年度家賃収納率	%	99	99	99	現状維持	
		無					余地なし					事業推進											
3	ストック改善事業	建築課	「大村市営住宅長寿命化計画（平成23年度策定）」に基づき、老朽化した市営住宅の改善事業を行う。	平成17年度	平成33年度	大村市営住宅ストック総合活用計画、大村市営住宅長寿命化計画	9	妥当	a	a	a	A	79,515	154,525	144,871	5,818	9,817	市営住宅バリアフリー化率	%	79	79	81	現状維持
		無					余地なし						事業推進										
4	公営住宅等整備事業	建築課	「大村市営住宅長寿命化計画（平成23年度策定）」に基づき、老朽化した市営住宅の建替え事業を行う。	平成17年度	平成33年度	大村市営住宅ストック総合活用計画、大村市営住宅長寿命化計画	9	妥当	a	a	a	A	199,216	55,956	0	11,518	10,499	市営住宅建替率	%	50	50	51	現状維持
		無					余地なし						事業推進										
5	大村市住宅性能向上リフォーム支援事業	建築課	市民の安全や安心につながる住宅性能が向上するリフォームについて、対象工事費に係る費用の一部を助成する事業を行う。	平成25年度		大村市住宅性能向上リフォーム支援事業補助金交付要綱	8	妥当	a	a	a	A	1,900	2,000	2,000	2,833	2,761	リフォーム申請件数	件	20	19	20	現状維持
		無					余地なし						事業推進										
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							